

「全国学力・学習状況調査（算数・数学B）」の 結果分析に基づく授業改善（2）

—研修プログラム受講者のアンケート調査から—

Lesson Improvement Based on the Results of “National Academic Ability and Learning Situation Investigation (Mathematics B)” (2)

—Discussion of the student questionnaire survey of the training program—

吉村 嘉文*・益子 典文**・後藤 信義***

YOSHIMURA Yoshifumi*, MASHIKO Norifumi** and GOTO Nobuyoshi***

はじめに

本研究は、「全国学力・学習状況調査（算数・数学B）」の分析に基づく授業改善の促進を目指して筆者らが開発した研修プログラムについて、研修プログラム受講者のアンケート調査をもとに、成果と課題を検証することを目的としている。本研究で検証する研修プログラムは、平成27年度・岐阜県教育委員会からの委託事業「岐阜県・大学との連携による学力分析事業」を受けて開発したものであり、開発の意図や内容は吉村ら（2016）に報告済みである。

「岐阜県・大学との連携による学力分析事業」は、研修プログラムの開発そのものが目的ではなく、実際に開発した研修プログラムを岐阜県内の公立小中学校現職教員を対象として実践し、受講した現職教員が各学校の実情に応じて「全国学力・学習状況調査（算数・数学B）」の分析に基づく授業改善を進めるための具体策が立案できるか、その可能性を検討することである。平成27年度に研修プログラムの開発と並行して県内の小中学校に研修会の希望を募ると、市町村教育委員会を含め合計46団体から申し込みがあった。筆者らのみで対応することは困難であるため、岐阜県教育委員会の指導主事や教職大学院の現職派遣教員と連携して講師を務めることにした。講師によって研修内容が異なることを避けるため、担当者間で事前に研修プログラムの意図と進め方を共通理解した。そして、平成27年10月から平成28年3月にかけて、学校や市町村単位で延べ46回の研修会を実施し、受講者は592人にのぼった。受講者にはアンケート調査を依頼し、573人から回答を得た。表1は受講者の内訳とアンケート調査の回答状況をまとめたものである。

表1 受講者の内訳とアンケート調査の回答状況

校種等	小学校	中学校	市町村教育委員会	計
受講者数（人）	392	185	15	592
回答数（人）	379	179	15	573
回答率（%）	96.7	96.8	100	96.8

本研修プログラムが、学校における今後の授業改善の取り組みにどう活用できるのか、また、受講者が本研修プログラムを各学校で実施した場合、日頃の授業づくりにどのような効果をもたらすのかを視点として、アンケート結果に基づきながら成果と課題を検証していきたい。

1. 受講者アンケート調査の内容

受講者アンケート調査の内容は、本研修プログラムの「今後の授業改善の取組における有効性（授業改善可能性）」と「受講者が本研修プログラムを各学校で実施した場合の有効性（学校実践可能性）」の2点に焦点化した。

「授業改善可能性」は、開発した研修プログラムが、今後の授業改善の取組に対してどのように有効であるかを問うものである。回答方法は4件法とし、肯定的な回答をした場合には、さらに活用可能な場面を選び（複数回答可）、自由記述によるコメントを求めた。活用可能な場面としての選択肢は、多くの学校で授業改善の取り組みとして実践されている場面である。これらのどの場面でどのように活用できるのかを問うことで、本研修プログラムの有効性をより具体的に分析できると考えた。

「学校実践可能性」は、本研修プログラムの受講者が、各学校に戻り他の教職員に対して研修プログラムを実施した場合の有効性を問うものである。回答方法は4件法とし、肯定的な回答をした場合には、さらに日頃の授業準備・実践のどの場面で役に立つのか2つ選ぶことを求めた。選択肢とした場面は、多くの教師が日頃の授業づくりや授業実践で取組んでいるものである。これらのどの場面で役に立つのかを問うことで、本研修プログラムの発展性をより具体的に分析できると考えた。

これらのねらいや意図に基づき、アンケート調査用紙（図1）を作成した。

当てはまる番号や内容に○印をつけたり、必要事項を記入したりしてください。ご協力をお願いします。				
1. 小学校	2. 中学校	3. 教育委員会	4. その他（	）
1. 校長	2. 教頭	3. 教務主任	4. 教諭等	5. その他（
）				
問1 今回の研修内容は、あなたの学校の今後の授業改善の取組に活用できると考えますか？				
（ 1. 大いにできる 2. ある程度できる 3. あまりできない 4. できない ）				
1及び2と答えた場合、活用できると考える場面に○印をつけ、どのように活用できると考えるか、簡単にコメントを書いてください。（複数回答可）				
1. 全国学力・学習状況調査（以下「全国学調」と表記）の問題を職員で解く場面				
コメント（				）
2. 「全国学調」の結果を分析する場面				
コメント（				）
3. 授業研究（全校研究会など）における授業をみる場面				
コメント（				）
4. 教室で日頃の授業で子どもの学習状況を捉えたり、個に応じた指導を行ったりする場面				
コメント（				）
5. その他				
問2 今回の研修内容を各学校で行った場合、先生方の日頃の授業づくりに役立つと考えますか？				
（ 1. 大いに役立つ 2. ある程度役立つ 3. あまり役立たない 4. 役立たない ）				
1及び2と答えた場合、以下の授業準備・実践の場面で、特に役立つと考えるもの2つ選び、該当する番号に○印をおつけください。				
1. 教材研究として、学習指導要領の内容を理解したり、指導計画を作成したりする場面				
2. 授業を準備するために、教科書の内容を理解したり、授業の展開を考えたりする場面				
3. 本時の授業で、子どもがどんな力を身につけ、その力をどのように発揮（表現）すればよいのか考える場面				
4. 実際の授業で、ねらいに迫る課題を設定し、活動を深めるための発問や問い返しをする場面				
5. 実際の授業で、子どもの学習状況を評価したり見届けたりする場面				
6. その他				

図1 アンケート調査用紙

2. 本研修プログラムの、今後の授業改善の取組における有効性

(1) 受講者アンケート調査「授業改善可能性」の結果

受講者アンケート調査「授業改善可能性」は、本研修プログラムの、今後の授業改善の取組における有効性を「1. 大いにできる 2. ある程度できる 3. あまりできない 4. できない」の4件法で問い、表2は回答者全員（573名）の回答結果を表している。

回答平均が1に近づくほど肯定率が高いことになるが、表2の結果から、受講者の大多数が肯定的な回答（1または2）をしており、本研修プログラムが今後の授業改善の取組に対して大変有効な内容であったことが予想できる。

表2 「授業改善可能性」の集計結果（n=573）

問1	平均	標準偏差
今回の研修内容はあなたの学校の今後の授業改善の取組に活用できると考えますか？	1.66	0.54

次に図2は、「授業改善可能性」に対する回答状況を、受講者全体と受講者の所属別（小学校、中学校、教育委員会）に回答割合を集計した結果を表している。

図2の結果から、教育委員会に所属する受講者の「1. 大いにできる」の回答率が突出して高いことがわかる。一方で、中学校に所属する受講者の肯定率が最も低いことが示されている。

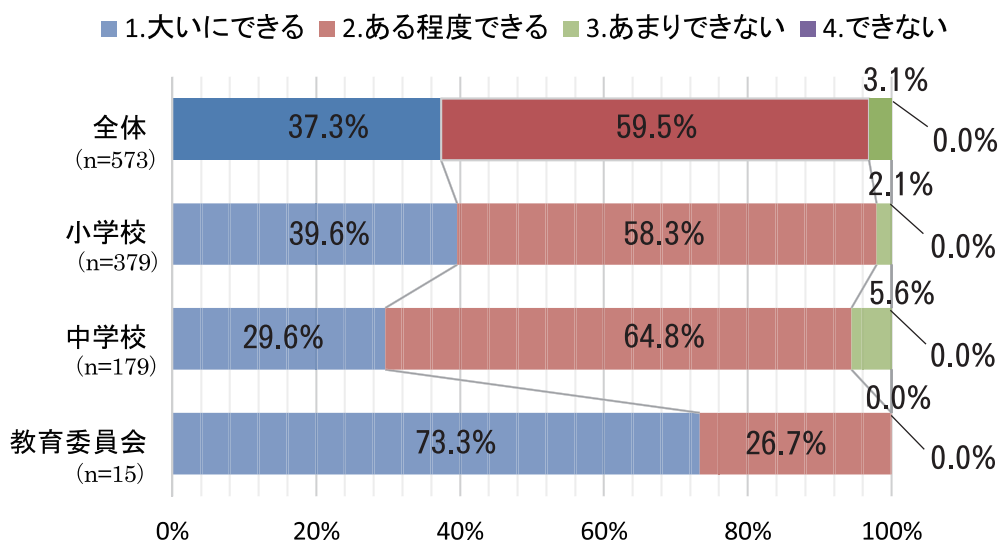


図2 「授業改善可能性」回答者の所属別集計結果

図3は、「授業改善可能性」に対する回答状況を、受講者全体と受講者の役職別（校長、教頭、教務主任、学力向上推進教師、その他）とを比較して表している。

図3の結果から、校長の「1.大いにできる」の回答率が突出して高いことがわかる。一方で、教務主任や学力向上推進教師の「1.大いにできる」の回答率が全体より下回っていることが示されている。尚、その他には、教務主任や学力向上推進教師以外の教諭や養護教諭、講師が含まれる。

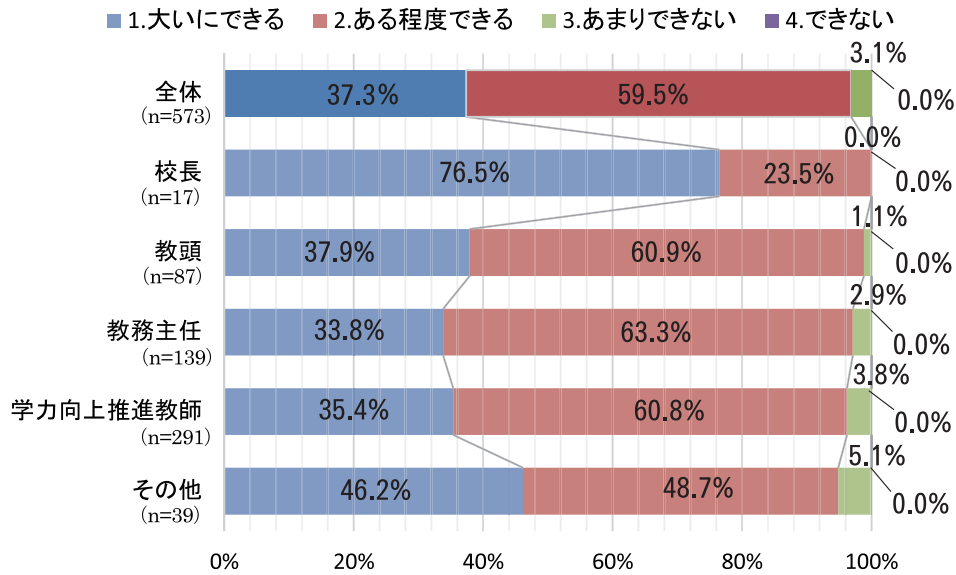


図3 「授業改善可能性」回答者の役職別集計結果

図4は、「授業改善可能性」に対して肯定的な回答をした受講者が、本研修プログラムの活用可能な場面を選んだ（複数回答可）回答結果を表している。

図4の結果から、「2.全国学調の結果を分析する場面」が最も多く、「4.日頃の授業で子どもの学習状況を捉えたり、個に応じた指導を行ったりする場面」が次いで多いことがわかる。

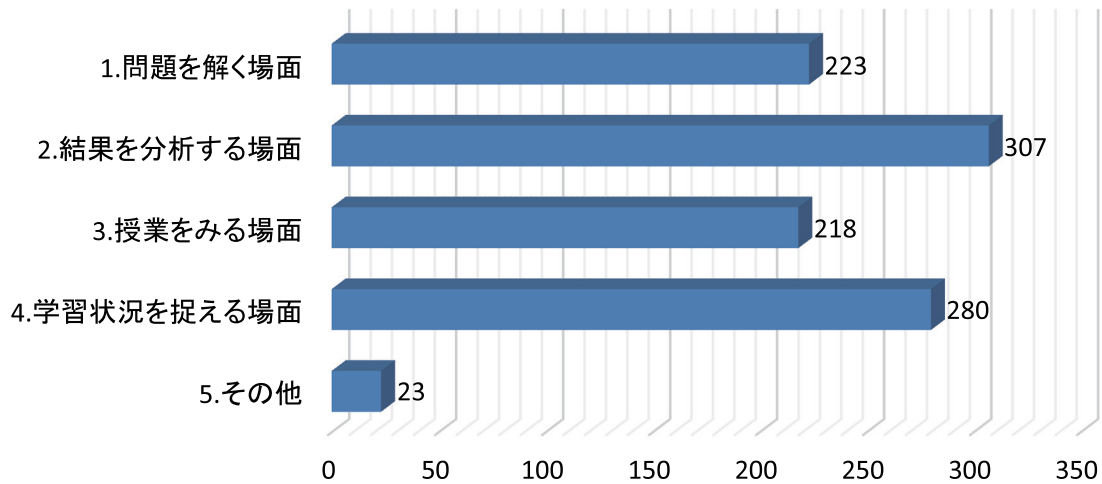


図4 本研修プログラムを活用できる場面（複数回答可：n=573）

(2) 受講者アンケート調査「授業改善可能性」の考察

①「B問題から授業改善のメッセージを読み解く」理念を共有した効果

表2の結果から、本研修プログラムが今後の授業改善の取組に対して大変有効な内容であったことが予想できるが、これは「B問題から授業改善のメッセージを読み解く」という本研修プログラムの理念を共有した効果であると考えられる。

記述式回答の代表的な記述内容を次に紹介する。

- これまでは正答率が高いか低いかしか考えていなかったが、問題の枠組みから課題を見つけることができることを知り、授業改善のアイデアにつながると感じた。
- B問題は教科書にもあまりない問題が多いので、授業で取り組むことはできないと思っていたが、B問題にこそ授業改善のメッセージがあることを知って、初めてB問題の必要性を感じた。

吉村ら（2016）にて詳細を述べたが、これまで岐阜県は「正答率の低いA問題を徹して指導する」ことを最優先に取り組んできた。よって、正答率の高低には関心をもつものの、A問題・B問題のねらいや問題作成の枠組みを理解したり、問題から求められる学力を読み取ったりする、問題そのものの構成を読み解く視点は弱かったと考えられる。特にB問題の特殊性に注目し、「B問題から授業改善のメッセージを読み解く」という考えは、斬新かつ納得できるものであったに違いない。図2における教育委員会と、図3における校長の「1.大にできる」の回答率が突出して高いことは、この裏づけと考えられる。なぜなら、どちらも授業改善の目的や方途を指導する立場にあり、「B問題から授業改善のメッセージを読み解く」という理念が、今後の授業改善の取組を方向づけるものとして受け入れられたと考えるのが自然だからである。

②授業改善の取組を計画する受講者参加型の研修内容とした効果

図4の結果から、本研修プログラムが今後の授業改善に活用できる場面として、「2. 全国学調の結果を分析する場面」や「4. 日頃の授業で子どもの学習状況を捉えたり、個に応じた指導を行ったりする場面」との回答が多かったことがわかる。これは、授業改善の取組を具体的に計画する活動を位置づけ、受講者参加型の研修内容とした効果であると考えられる。

図5は、ある受講者が実際に研修会で作成した「授業改善の取組計画シート」の一例である。このシートは、受講者自身が学んだ知識をもとに、問題の結果を分析して自校の課題を見つけ、目指す子どもの姿（資質・能力）を明らかにし、今後の授業改善の取組計画を明確にするために開発したものである。

【授業改善の取組計画シート】（ ）学校

①自校の特徴／授業改善の課題
⇒【分析資料】

- ・問題から数量や9の関係、条件などの情報を正確に読み取る
- ・図に示された数量や9の関係を正確に読み取る

③求められる学力／誤答から捉えた課題⇒【解説資料, 報告書】

課題
示された情報の整理し、筋道を立てて考え、小数倍の長3つの桁の言葉や式を用いて証明できるか確かめよう

学習指導に当たって
示された情報の整理し、筋道を立てて考え、示された言葉や式を用いて説明できる例にする

⑤授業改善のテーマ(例:算数的活動の工夫、教科書の活用など)と、その具体例⇒【授業アイデア例】

- ・考え方を説明する子供の発言を、既時にも教師からよく話させ、黒板に位置付けよう。
- ↓
- ・1-1の自分の記述内容をふり返らせ、必要に応じて修正させて授業を終えよう。
- 「〇〇という」→「どうして?」と敬意をけいする。
- ・問題の数量や9の関係、条件などの情報を全員で確認し、構造的に黒板に表してから進めようとする。

②取り上げる問題⇒【解説資料】

平成[26]年の[5(1)]番

視点	○印
問題形式	選択式、短答式、 <u>記述式</u>
記述式問題の記述内容	事実、 <u>方法</u> 、理由
他者の考えを理解する	<u>該当する</u> 、該当しない

④各学年の授業改善の方向

1	1.120-1.121 2.271-2.712:「9かけ2.5は3がせ」
2	1.175 6.175 2.712:「2.5は12:3」1.731.12.12
3	1.169- 2.177の数は2.177の2倍
4	1.179- 小数と整数のかけ算、小2算
5	1.129- 分数と整数のかけ算、小2算
6	1.129- かけ算のつらみ

⑥授業改善の取組実施日

・平成 年 月 日

内容:

図5 ある受講者が作成した「授業改善の取組計画シート」例

記述式回答の代表的な記述内容を次に紹介する。

- ・「授業改善取組シート」がわかりやすい。あのシートを使って授業改善の取組を考えれば、それが学校の研究課題になると思った。ぜひ、自校の校内研究の場でも試してみたい。
- ・よく「〇〇の計算の仕方を考えよう」という課題で授業を行うが、もっと付けたい力に直結する課題や、子どもの判断を問う課題を設定するなど、端的な課題づくりができると考えた。
- ・ただ点数を上げるための勉強をしても結局上がっていないので、できない問題をできるようにするためにはどんな力が必要か分析するという考え方がとてもわかりやすかった。

岐阜県の多くの小中学校では、全国学調の実施とともに、全教職員で問題を解き、自校採点した速報値（自校の正答率）と照らし合わせて、自校の課題を明らかにする取組が行われている。しかし、問題がどんな資質・能力を試すものであるのか、あるいは、結果から子どもの学習状況をどう捉えていくのかを分析する視点は不十分であったと言わざるを得ない。本研修プログラムでは、受講者が実際に自校の「授業改善の取組計画シート」を作成することで、B問題の意図や枠組みに対する知識を授業改善の取組につなげて、より実践的な力として身に付ける効果が大きかったと分析する。

③算数・数学以外の教科への汎用性を明確にする必要性

図2の結果から、中学校に所属する受講者の肯定率が最も低いことが示されている。これは、本研修プログラムが「算数・数学B問題」に焦点化して、その結果分析に基づく授業改善の概念や方途を開発したため、教科担任制で指導する中学校では、「他教科の授業改善への汎用性」に対するニーズがより強く現れたからだと考える。

また、図3の結果から、教務主任や学力向上推進教師の「1. 大いにできる」の回答率が全体より下回っていることが示されている。教務主任や学力向上推進教師は、自身の授業改善に取り組むだけでなく、全校の授業改善を目的とした校内研究をリードする立場にある。「自分が講師となって、自校で本研修プログラムを進めるにはどうしたらよいか。」という意識をもって研修に参加したであろう。よって、「全国学調の国語や岐阜県の学習状況調査への汎用性」に対する関心が強いと考える。

記述式回答の代表的な記述内容を次に紹介する。

- ・算数・数学の授業改善の仕方はよくわかったので、国語でも同じことができるのか示してほしい。
- ・中学校は専門教科が別々なので、全校一斉に取り組むというのが難しいと思われる。1時間という限られた時間だったので、もっとゆっくり話を聞きたかった。
- ・実際に「授業改善取組シート」を活用した例がもらえるとありがたい。

算数・数学以外の教科への汎用性を明確にすることは、多くの学校現場で望まれていることであり、本研修プログラムの今後の課題であると捉えている。

3. 受講者が本研修プログラムを各学校で実施した場合の有効性

(1) 受講者アンケート調査「学校実践可能性」の結果

受講者アンケート調査「学校実践可能性」は、「受講者が本研修プログラムを各学校で実施した場合の有効性」を「1. 大いにできる 2. ある程度できる 3. あまりできない 4. できない」の4件法で問い、表3はその回答結果を表している。

回答平均が1に近づくほど肯定率が高いことになるが、表3の結果から、受講者の大多数が肯定的な回答（1または2）をしており、受講者が本研修プログラムを各学校で実施した場合、教師の日頃の授業づくりに大変役立つ内容であったことが予想できる。本研修プログラム開発の目的は、受講者が研修プログラムを各学校で実施し、学校独自の授業改善を進めることである。この目的から考えると、本研修プログラムはその目的を十分に果たす内容であったと捉えてよいのではないだろうか。

表3 「学校実践可能性」の集計結果（n=573）

問2	平均	標準偏差
今回の研修内容を各学校で行った場合、先生方の日頃の授業づくりに役立つと考えますか？	1.65	0.52

図6は「学校実践可能性」に対する回答を、受講者全体と受講者の所属別（小学校、中学校、教育委員会）に集計した結果を表している。

教育委員会に所属する受講者の「1. 大いにできる」の回答率が突出して高いことがわかる。一方で、中学校に所属する受講者の「1. 大いにできる」の回答率が最も低いことが示されている。

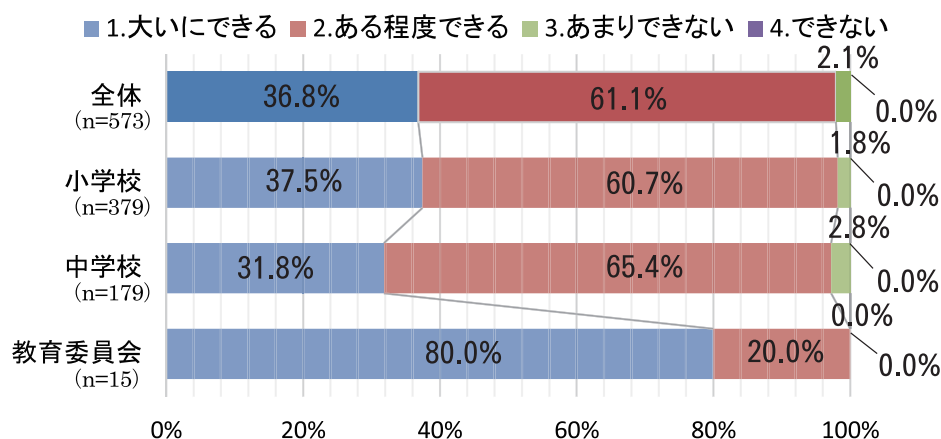


図6 「学校実践可能性」回答者の所属別集計結果

図7は、「学校実践可能性」に対する回答状況を、受講者全体と受講者の役職別（校長、教頭、教務主任、学力向上推進教師、その他）とを比較して表している。

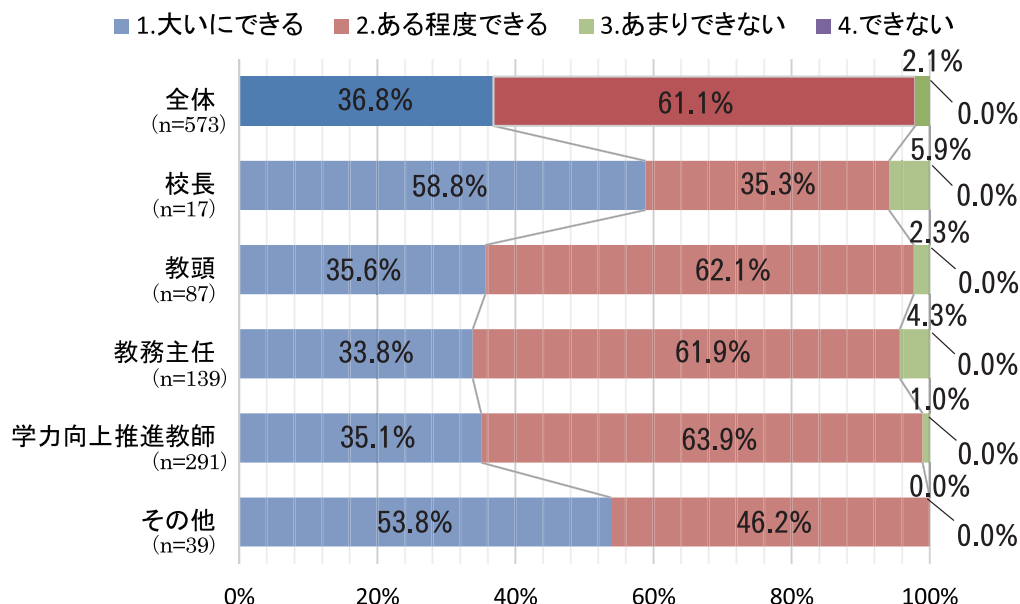


図7 「学校実践可能性」回答者の役職別集計結果

図7の結果から校長とその他の「1. 大いにできる」の回答率が高いことがわかる。一方で、教頭、教務主任、学力向上推進教師の「1. 大いにできる」の回答率が全体より下回っていることが示され

ている。尚、その他には、教務主任や学力向上推進教師以外の教諭や養護教諭、講師が含まれる。

図8は、問2に対して肯定的な回答をした受講者が、本研修プログラムを学校で実施した場合、特に役立つと考える授業づくりの場面を選んだ(2項目選択)回答結果を表している。

図8の結果から、「3. 本時の授業で、子どもがどんな力を身につけ、その力をどのように発揮(表現)すればよいのか考える場面」が最も多く、「2. 授業を準備するために、教科書の内容を理解したり、授業の展開を考えたりする場面」が次いで多いことがわかる。一方で、「1. 教材研究として、学習指導要領の内容を理解したり、指導計画を作成したりする場面」の回答数は少ないことが示されている。

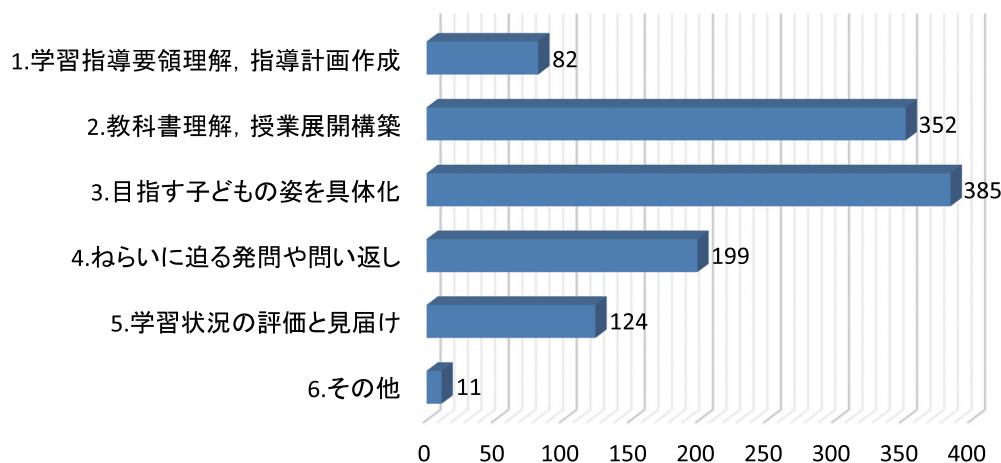


図8 本研修プログラムが特に役立つと考える授業づくりの場面(2項目選択:n=573)

(2) 受講者アンケート調査「学校実践可能性」の考察

①「解説資料」や「報告書」を参考に出題の趣旨や児童生徒の様相を確認した効果

表3の結果から、受講者が本研修プログラムを各学校で実施した場合でも、日頃の授業づくりに対して大変有効であると予想できるが、これは「解説資料」や「報告書」を参考に出題の趣旨や児童生徒の様相を確認した効果であると考えられる。ここで言う「解説資料」、「報告書」とは、全国学調の実施に伴って毎年配布される「全国学力・学習状況調査 解説資料(小学校算数/中学校数学)」、「全国学力・学習状況調査 報告書(小学校算数/中学校数学)」のことである。

記述式回答の代表的な記述内容を次に紹介する。

- ・「解説資料」や「報告書」が学校に配布されていることすら知らなかった。
- ・これまでは平均正答率しか見ていなかったため、「解説資料」の存在は知っていたが内容を読んで理解することはなかった。今回、「解説資料」の見方がわかったことが大変良かった。
- ・「報告書」の回答類型をみれば、子どもたちの考え方やつまづきの様相がわかり「つきたい力(学力)」を具体的に捉えることができることがわかった。これまでは、ただ問題を解くだけで終わっていたが、問題を解き、正答率を予測し、回答類型をみて子どもたちの課題を見つける研修を校内でもやってみたい。

先にも述べたが、岐阜県の多くの小中学校では、問題を解いたり自校採点した速報値(自校の正答率)を確かめたりする取組は行われているが、「解説資料」や「報告書」の内容の検討はほとんど行われていない。そもそも、これらの資料は各学校に1, 2冊配布されるだけなので、教務主任や学力向上推進教師以外の教員はほとんど手にすることがないのが現状であろう。本研修プログラムでは、実際にB問題を解いて正答率を予測したり、出題の趣旨や子どもの様相を捉えたりする活動を行ったが、常に「解説資料」や「報告書」とつなげて考えたため、これらの資料の活用方法を獲得すること

ができ、自校の校内研修でも効果的であると理解されたのだろう。教育委員会の中には「解説資料」と「報告書」を全教員分印刷配布したところもあった程である。図6における教育委員会の「1.大いにできる」の回答率が突出して高いことは、この裏づけと考えられる。

②教科書の記述内容から具体的な授業改善を考えた効果

図8の結果から、本研修プログラムを学校で実施した場合、特に役立つと考える場面として、「2.教科書理解、授業展開構築」と「3. 目指す子どもの姿を具体化」の回答が突出して多かったことがわかる。これは、確実に身に付けさらに伸ばす資質・能力（学力）を明確にした後、全学年の教科書の記述内容や指導の工夫と結びつけて、具体的な授業改善を考えた効果であると言えよう。

記述式回答の代表的な記述内容を次に紹介する。

- ・問題内容に該当する学年でない授業をどう改善するのか考えられなかったが、伸ばしたい資質・能力が教科書でどのように扱われているのかを知ることで、他の学年との関連がわかった。
- ・これまで教科書に書いてある内容をそのまま教えるが多かったが、なぜそのような工夫がしてあるのか考えることで、授業をどう改善したらいいのかも考えられるようになる。
- ・問題から目指す子どもの姿を具体的に捉えて、それを教科書のどこで指導しているのかを考えれば、その時間だけでなく、他の単元や他の学年でも何を大切に指導したらいいのかをつなげて捉えることができると思う。

数年前までは「教科書を見ると答えがわかってしまうので、算数の授業は教科書をみないでやりましょう。」として、教科書をほとんど使わない授業が多く行われていた。今でこそここまで偏った指導は見られなくなったが、教科書を見せるかどうかの議論で終始してしまい、「教科書を有効に活用する」ことの意味を追求した実践は依然として少ない。本研修プログラムで、全国学調の問題や結果から、育てたい資質・能力や目指す子どもの姿を具体的に捉え、教科書記述内容や指導の工夫と結びつけて授業改善案を創り出していく過程を明確に示したことで、各学校における授業改善を活性化させるヒントを与えることができたと分析している。

③各学校の主体的な授業改善の取組みをサポートする必要性

図7の結果から、教頭や教務主任、学力向上推進教師の「1. 大いにできる」の回答率が全体より下回っていることが示されている。教頭や教務主任、学力向上推進教師は、全校の授業改善を目的とした校内研究をリードする立場にある。よって、「自校で本研修プログラムを進めるにはどうしたらよいか。」という意識をより強くもって研修に参加したであろう。ここでは、教頭や教務主任、学力向上推進教師が記述式回答に述べた意見のうち、代表的なものを紹介する。

- ・研修内容が盛りだくさんで全て重要な内容であるため、もう少し時間をかけて演習に取り組んだり、何回かに分けて継続して研修したりできると、自校の授業改善にも活かせると思う。
- ・これまでも県教委の方針と重点に従って授業改善に取り組んでいるので、さらにやるが増えると思うと校内に広めることが困難になる。学校の実態に応じて授業改善の取り組み方を支援してもらえるとありがたい。
- ・本研修プログラムを自校で行うことを考えると、質問や相談に十分に答えていく自信がもてない。できれば、自校の校内研究会で本研修プログラムを実施してもらいたい。
- ・岐阜県全体の結果データをもとに、これだけ具体的な改善点が考えられるのだから、自校のデータをもとに校内で研修すれば、もっと子どもの実態に即した具体的な授業改善のアイデアが浮かんでくると思う。

開発した研修プログラムを実施するだけでなく、研修プログラムをもとに各学校が主体的な授業改善の取組を進めることを支援する必要性があると分析する。

4. 成果と課題

本調査の結果を考察して得られた成果と課題をまとめると以下のようになる。

(1) 成果

- ・「B問題から授業改善のメッセージを読み解く」という理念を研修プログラムの中核に位置づけ、受講者と共有したことは、今後の授業改善の取組に対して大変効果的であった。
- ・受講者一人一人が授業改善の取組を計画する活動を位置づけた(受講者参加型の研修内容)ことで、受講者の理解が深まり、授業改善へつながる具体的なイメージを抱くことができた。
- ・「解説資料」や「報告書」を用いて出題の趣旨や児童生徒の様相を確認した結果、授業改善の取組を進める場合の拠り所となる知識を得る方途を明らかにすることができた。
- ・問題や結果から得られる授業改善の課題を、教科書の記述内容と結び付けて具体的に考える活動を通して、日頃の授業準備や授業実践に教科書を効果的に活用する意義を明らかにすることができた。

(2) 課題

- ・全国学調の算数・数学B問題に焦点化して研修プログラムを開発したが、全国学調の国語や岐阜県の学習状況調査への汎用性を視野に入れた研修プログラムの開発が求められる。
- ・岐阜県教育委員会や大学が授業改善をリードするだけでなく、各学校の主体性をサポートするため、市町村教育委員会や学校のニーズに対応する支援のあり方を構築することが肝要となる。

5. 今後の展望

「大学との連携による学力分析事業(報告書)」にまとめた提言(益子ほか, 2016)とともに、今後の展望を述べて結びとする。

(1) 他教科, 他の学力調査への活用

全国学調(国語, 理科), 岐阜県の学習状況調査, 高等学校入試問題などの結果に基づいた授業改善の研修プログラムの開発が求められる。

(2) 授業改善推進委員会の設置

学力向上推進教師, 市町村教育委員会指導主事, 岐阜県教育委員会指導主事, 大学教員が連携し, それぞれの立場から授業改善に対する提案や実践を深める委員会の設置が求められる。

(3) 授業改善リーダーの育成

国や県の施策として行う研修だけでなく, 学校や市町村のニーズを重視し, 各学校の授業改善リーダーを育成することを目的とした継続的な支援が求められる。

(1) から (3) に対して, 「大学・市町村と連携した授業改善支援プロジェクト」として, 大学と学校(市町村教委)が一体となり, 各学校の授業改善に向けた取組を支援する新事業が始まっていることに注目したい。教師の主体的な授業改善を支援する立場として, 大学が市町村(学校)と直接連携し, 積極的に協働していくことで, 更なる発展を目指したい。

引用文献

益子典文, 吉村嘉文, 後藤信義(2016) 平成27年度学力向上・指導力強化支援事業 大学との連携による学力分析事業 報告書 ―教師の主体的な授業改善を支援する研修プログラムの設計と開発―, 岐阜大学教育学部, 57-58

文部科学省国立教育政策研究所(2015) 全国学力・学習状況調査 解説資料(小学校算数/中学校数学)

文部科学省国立教育政策研究所(2015) 全国学力・学習状況調査 報告書(小学校算数/中学校数学)

吉村嘉文, 益子典文, 後藤信義(2016) 「全国学力・学習状況調査(算数・数学B)」の結果分析に基づく授業改善(1), 教育学部研究報告(教育実践研究) Vol.18, 139-152